

# 平成30年度 長浜市財政概況

滋賀県長浜市

計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがあります



# 各会計決算の状況

(単位:百万円)

会計名	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 D				実質収支額 E=C-D
				継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	
一般会計	58,957	57,121	1,836	0	1,089	0	1,089	747
特別会計	国民健康保険特別会計	12,096	12,020	76	0	0	0	76
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	215	199	16	0	6	6	9
	後期高齢者医療保険特別会計	1,319	1,317	2	0	0	0	2
	介護保険特別会計	11,754	11,331	423	0	0	0	423
	休日急患診療所特別会計	49	38	11	0	0	0	11
	農業集落排水事業特別会計	1,386	1,384	3	0	0	0	3
合計	85,777	83,410	2,367	0	1,096	0	1,096	1,271

会計名	収益的收入	収益的支出	差引	未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	資本的收入	資本的支出	差引	累積資金残高 (△資金不足)	
企業会計	病院事業会計	15,702	16,646	△ 944	△ 7,378	2,080	2,798	△ 718	6,264
	老人保健施設事業会計	467	487	△ 21	77	0	17	△ 17	187
	公共下水道事業会計	4,195	3,789	405	405	2,352	4,117	△ 1,765	536
合計	20,363	20,922	△ 559	△ 6,896	4,432	6,932	△ 2,500	6,988	

# 普通会計決算の概要

## ■ 決算規模は3年連続の増加

歳入は590億6百万円(+4.2%)、歳出は571億59百万円(+5.3%)となり、3年連続の増加となりました。

◎決算規模が前年度を上回った主な要因

- ①消防本部庁舎建設に係る負担金の増加等により、補助費等が32億65百万円増加するとともに、元浜町13番街区や産業文化交流拠点(文化福祉棟)、長浜伊香ツインアリーナ等の建設事業により、普通建設事業費が20億4百万円増加しました。
- ②7月豪雨や台風21号等の影響により発生した災害の復旧に伴い、災害復旧事業費が2億48百万円増加しました。
- ③歳入では、大型建設事業の増加に伴う地方債借入れが16億57百万円増加、繰越事業の増加による繰越金が7億20百万円増加しました。

## ■ 市税総額は微減

個人市民税は納税義務者や給与所得の増加により1億46百万円(+2.6%)増加したものの、固定資産税は評価替による家屋減価等の影響により1億17百万円(△1.4%)の減少、法人市民税は主要法人の減収減益等により91百万円(△7.3%)の減少となり、市税全体として71百万円(△0.4%)の減少となりました。

## ■ 一般財源は減少

地方消費税交付金等の各種交付金が1億96百万円増加したものの、合併算定替の段階的縮減により普通交付税が4億4百万円、臨時財政対策債が84百万円減少し、一般財源総額は4億9百万円の減少(△1.1%)となり、4年連続の減少となりました。

## ■ 将来にわたる財政負担の増

基金残高が増加したものの、市債残高及び債務負担行為額が増加したことにより、将来にわたる財政負担は29億39百万円増加し、2年連続の負担増となりました。

市債残高	: + 3億82百万円 (449億17百万円 → 452億99百万円) ※負担増
債務負担行為額	: + 28億27百万円 ( 63億83百万円 → 92億10百万円) ※負担増
基金残高	: + 2億71百万円 (367億68百万円 → 370億39百万円) ※負担減

## ■ 財政指標

経常収支比率は、地方交付税及び臨時財政対策債等の経常一般財源が減少したことで、0.3ポイント上昇(悪化)し、91.1%となりました。

※普通会計は、地方財政統計上の会計であり、本市では一般会計・休日急患診療所特別会計を合算し、一般会計・各特別会計間の繰入れ、繰出しの重複部分を控除する等の処理を行い算出するものです。  
※合併算定替とは、市町村合併後の一定期間、合併市町村の普通交付税額が、合併しなかったと仮定した場合に算定される関係市町村の普通交付税額の合算額を下回らないようにする特例措置です。

# 普通会計決算の状況（決算規模の状況）

歳入は590億6百万円(+4.2%)、歳出は571億59百万円(+5.3%)となり、前年度を上回りました。

・歳入の決算規模は、主に以下の理由により全体として増加しました。

- ①消防本部庁舎整備や産業文化交流拠点(文化福祉棟)、長浜伊香ツインアリーナ等の建設事業により、市債が16億57百万円増加しました。
- ②平成29年度から平成30年度へと大型事業の繰越が増加したこと等により、繰越金が7億20百万円増加しました。
- ③元浜町13番街区や産業文化交流拠点(文化福祉棟)等の建設事業により、国・県補助金が5億10百万円増加しました。

・歳出の決算規模は、主に以下の理由により全体として増加しました。

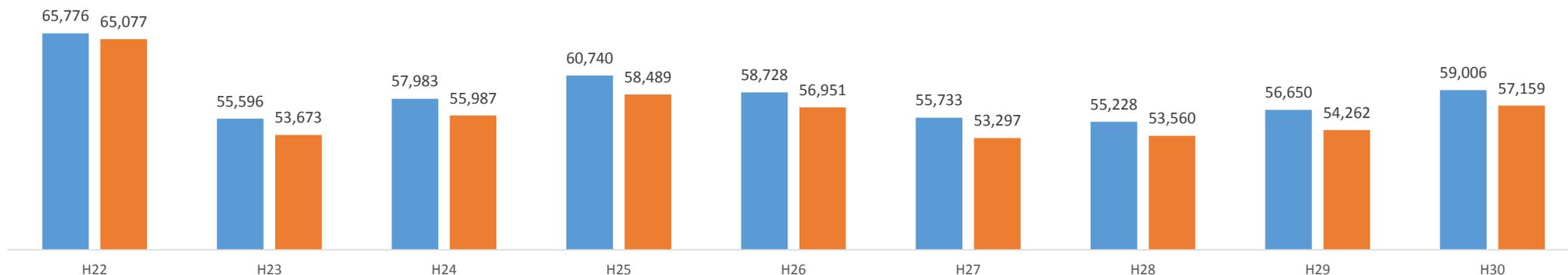
- ①消防本部庁舎整備に係る湖北地域消防組合負担金の増加等により、補助費等が32億65百万円増加しました。
- ②元浜町13番街区や産業文化交流拠点(文化福祉棟)、長浜伊香ツインアリーナ等の建設事業により、普通建設事業費が20億4百万円増加しました。
- ③7月豪雨や台風21号等の影響により発生した災害の復旧に伴い、災害復旧事業費が2億48百万円増加しました。

・引き続き、普通交付税の合併算定替の縮減が進み、基幹的な一般財源の減少が続くことから、財政計画に基づき、持続可能な財政運営を堅持し、行財政改革等による効果的な施策編成を行っていく必要があります。

決算規模の推移

(単位:百万円)

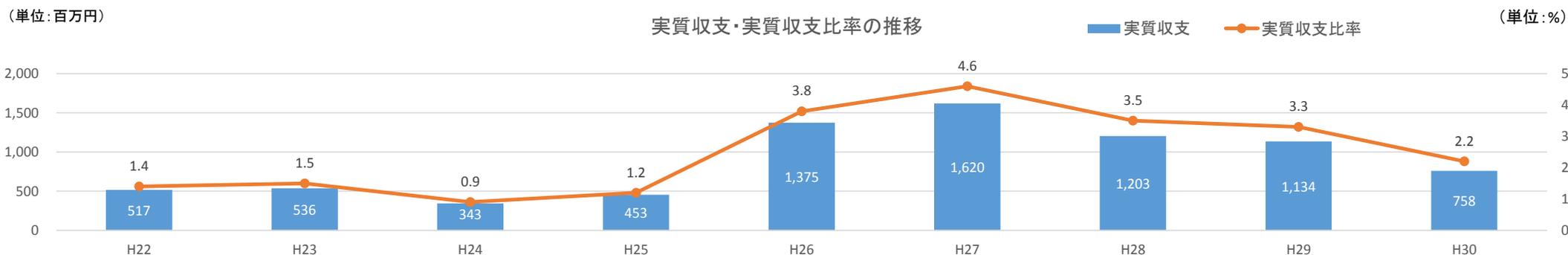
■ 歳入 ■ 歳出



# 普通会計決算の状況(予算執行・収支の状況)

実質収支額は7億58百万円となり、3億76百万円の減少(△33.1%)

・実質収支額は前年度より減少し、実質収支比率は2.2%で前年度から1.1ポイント低下しました。



# 普通会計決算の状況(歳入決算の概要)

歳入決算額は590億6百万円で、前年度比23億57百万円増(+4.2%)

・**地方交付税は前年度比4億55百万円減**

普通交付税は合併算定替の段階的縮減により前年度より4億4百万円減少し、地方交付税全体で△2.8%となりました。

・**国庫支出金は前年度比1億26百万円の増、県支出金は前年度比3億84百万円の増**

国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業の終了等により減少した一方、産業文化交流拠点(文化福祉棟)整備事業に伴う補助金の増加等により+1.9%となりました。また、県支出金は、元浜町13番街区整備事業に伴う補助金の増加により、+11.0%となりました。

・**市債は前年度比16億57百万円増**

消防本部庁舎整備事業債、体育施設整備事業債及び文化施設整備事業債等の増加により、+46.7%となりました。

・**繰越金は前年度比7億20百万円増**

産業文化交流拠点(文化福祉棟)整備事業や元浜町13番街区整備事業などの大型事業の繰越が増加したこと等により、+43.1%となりました。



# 普通会計決算の状況(歳入決算の概要)

## 自主財源比率は41.4%で前年度から下降(悪化)

・自主財源比率は41.4%となり、前年比△1.0ポイントとなりました。比率が下降した主な要因は、一般財源の根幹となる市税の割合が2年連続で減少となったこと等によるものです。また、依存財源となる市債も大型建設事業の増加に伴い16億57百万円増加し、比率を2.5ポイント引き下げています。

・合併算定替により減少傾向にありますが、地方交付税は歳入の26.8%を占めており、市税に次ぐ構成割合になっています。今後も普通交付税における合併算定替の縮減が進む中、自主財源の確保に向けた取組が求められています。

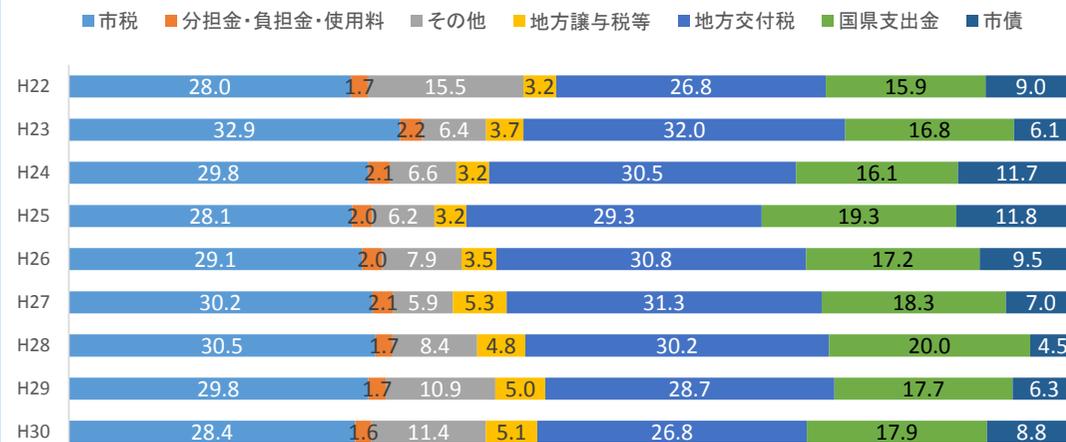
## 主要一般財源は全体で前年度から5億59百万円の減少

・普通交付税は4億4百万円の減少、臨時財政対策債は84百万円の減少となり、市税も71百万円の減少へと転じたことで、全体で△1.7%となりました。

・普通交付税については、合併算定替による段階的縮減が令和2年度まで続くことから、来年度も引き続き、主要一般財源は減少していく傾向にあります。

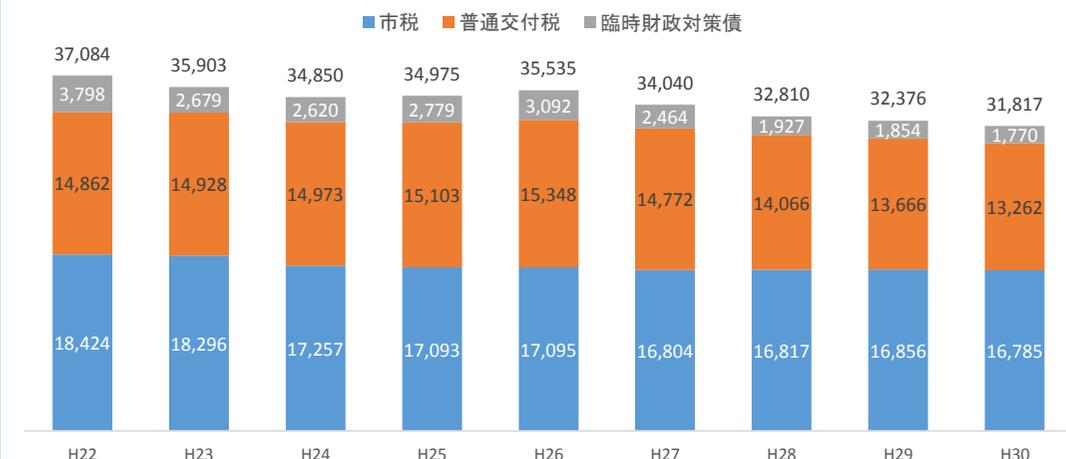
歳入構成割合

(単位:%)



主要一般財源の推移

(単位:百万円)



# 普通会計決算の状況(市税・普通交付税の概要)

## 市税は全体で前年度から71百万円の微減

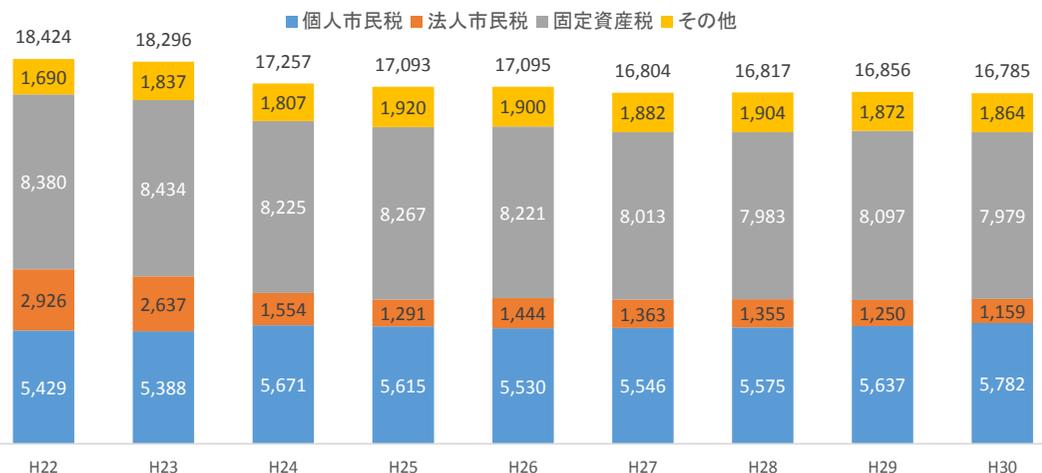
- ・個人市民税は、納税義務者や給与所得の増加により1億46百万円の増(+2.6%)となりました。
- ・法人市民税は、主要法人の減収減益等により91百万円の減(△7.3%)となりました。
- ・固定資産税は、評価替による家屋減価等の影響により1億17百万円の減(△1.5%)となりました。

## 普通交付税・臨財債は合併算定替の縮減等により大幅減

- ・普通交付税は、基準財政収入額が地方消費税交付金の増により増加したことや、基準財政需要額が包括算定経費や地域経済・雇用対策費の減により減少したことにより132億62百万円となり、4億4百万円の減(△3.0%)となりました。
- ・臨時財政対策債は17億70百万円となり、84百万円の減(△4.5%)となりました。
- ・本市では平成27年度から普通交付税の合併算定替による段階的な縮減が始まり、徐々に合併後の一自治体として算定された額(一本算定)に近づいていきます。合併の特例により措置された額は前年度から5億67百万円の減(△41.3%)となり、令和2年度を最後に終了します。

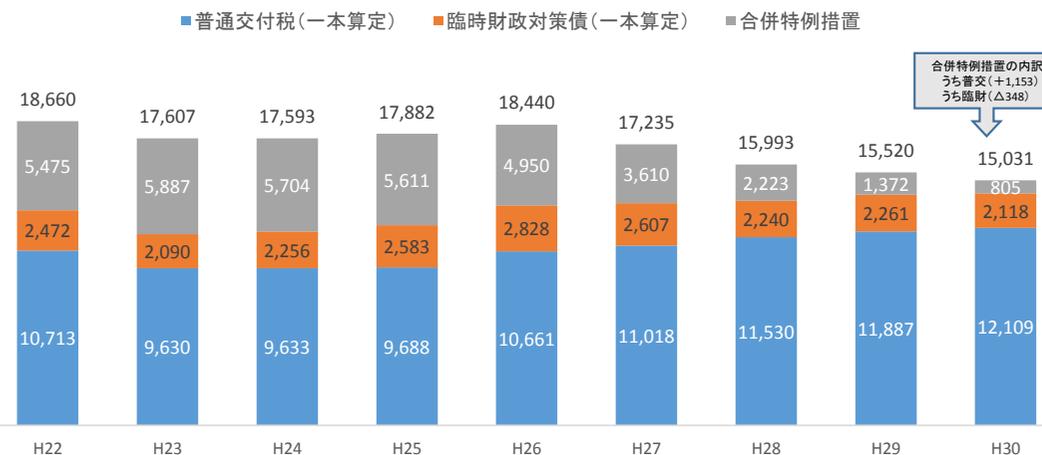
市税の推移

(単位:百万円)



普通交付税の推移

(単位:百万円)



# 普通会計決算の状況(目的別決算の概要)

歳出決算額は571億59百万円で、前年度比28億97百万円増(+5.3%)

・**教育費は前年度比17億85百万円増**

小中一貫教育校開設準備経費及び小学校統合準備経費が減少したものの、今後のハード・ソフト両面における施策推進に備え、基金の積立てを行ったことによる増加や、産業文化交流拠点(文化福祉棟)及び長浜伊香ツインアリーナ等の大型建設事業が増加したため、前年度から+27.5%となりました。

・**土木費は前年度比8億52百万円増**

長浜駅周辺整備事業費や豊公園整備事業費が減少したものの、元浜町13番街区整備事業に伴う中心市街地整備事業費や公共下水道事業会計負担金が増加したため、前年度から+15.5%となりました。

・**公債費は前年度比7億12百万円減**

計画的な繰上償還により市債元金償還金が1億14百万円減少したことに加え、繰上償還金が5億53百万円減少したため、△11.9%となりました。

・**消防費は前年度比10億86百万円増**

消防本部庁舎整備に係る湖北地域消防組合負担金が大幅に増加したことにより、+47.2%となりました。



# 普通会計決算の状況(性質別決算の概要)

## ・普通建設事業費は前年度比20億4百万円増

長浜駅周辺整備事業費等が減少したものの、元浜町13番街区整備事業や産業文化交流拠点(文化福祉棟)整備事業、長浜伊香ツインアリーナ整備事業及び市民まちづくりセンター整備事業等の大型建設事業により増加し、前年度から+39.6%となりました。

## ・災害復旧事業費は前年度比2億48百万円増

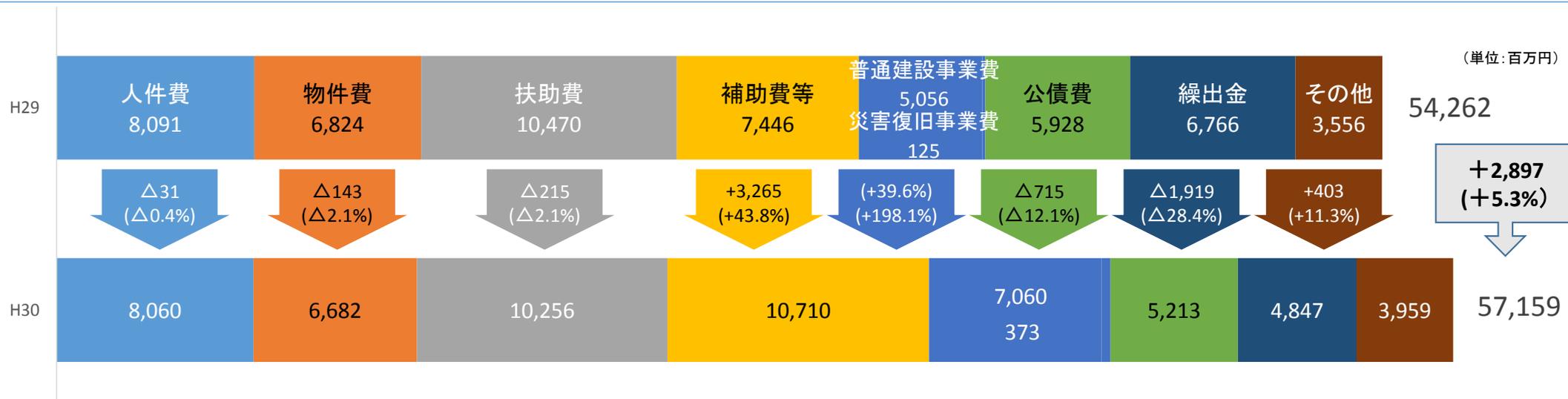
7月豪雨や台風21号等の被害を受けた施設の災害復旧を行うため、林業施設災害復旧事業費等が増加し、前年度から+198.1%となりました。

## ・補助費等は前年度比32億65百万円増、繰出金は前年度比19億19百万円減

補助費等は公共下水道事業会計負担金(平成30年度から企業会計に移行したため、繰出金から補助費等へ移行)や消防本部庁舎建設に係る湖北地域消防組合負担金の増加により、前年度から+43.8%となりました。一方、公共下水道事業が企業会計に移行したことにより、繰出金は前年度から△28.4%となりました。

## ・扶助費は前年度比2億15百万円減

しょうがい者自立支援給付事業費は増加したものの、臨時福祉給付金給付事業や児童手当支給事業費が減少し、前年度から△2.1%となりました。



# 普通会計決算の状況(義務的経費・投資的経費)

## 義務的経費は減少し、投資的経費は増加

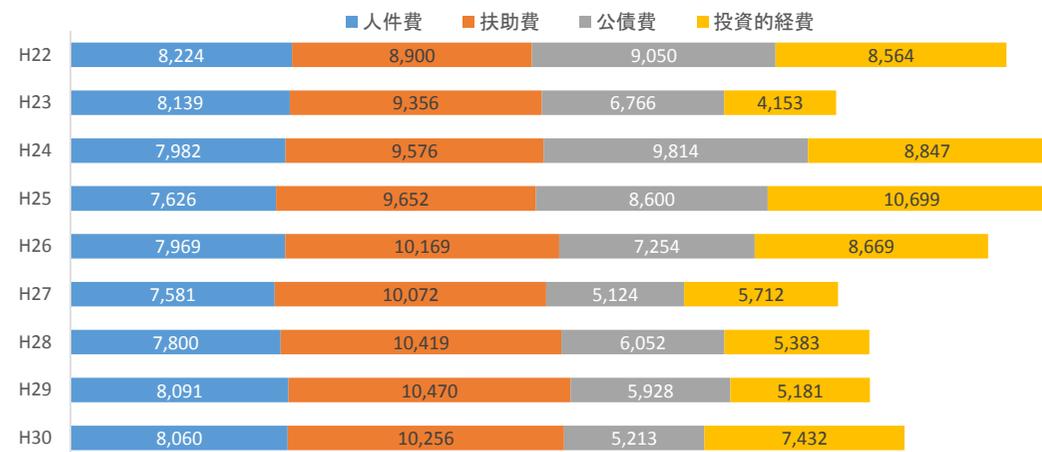
- ・人件費は、ALTの外部委託を進めたこと等により、前年度から31百万円の減少に転じました。
- ・扶助費は、臨時福祉給付金給付事業の終了等により減少しましたが、臨時福祉給付金給付事業を除くと増加しており、今後も、増加するものと見込まれます。
- ・公債費は、繰上償還額の減少等により前年度から7億15百万円減少しました。引き続き、計画的な繰上償還を進めることで、毎年の償還額を着実に減少させていきます。
- ・投資的経費は、元浜町13番街区整備事業や産業文化交流拠点(文化福祉棟)整備事業等の大型事業により、前年度から22億52百万円増加しています。

## 投資的経費は大幅に増加したものの、市債残高は微増に抑制

- ・投資的経費は、平成25年度のピーク以降減少し続けていましたが、合併特例措置を活用した大型建設事業等が増加したことにより、5年振りに増加しています。
- ・市債発行額は、2年連続で増加したものの、借入にあたっては、将来の公債費の増加を最小限に抑える検討を行いつつ、合併特例措置があるもの等有利な市債を最大限活用しました。
- ・市債残高は、投資的経費が大幅に増加したことにより、平成18年度以降12年振りに増加に転じましたが、計画的な繰上償還を行うことで、財政計画に掲げる金額(467億84百万円)を下回るなど、健全な財政運営に努めました。

義務的経費と投資的経費の推移

(単位:百万円)



市債残高・投資的経費・市債発行額の推移

(単位:百万円)



# 市債の状況

## 普通会計の市債残高は微増

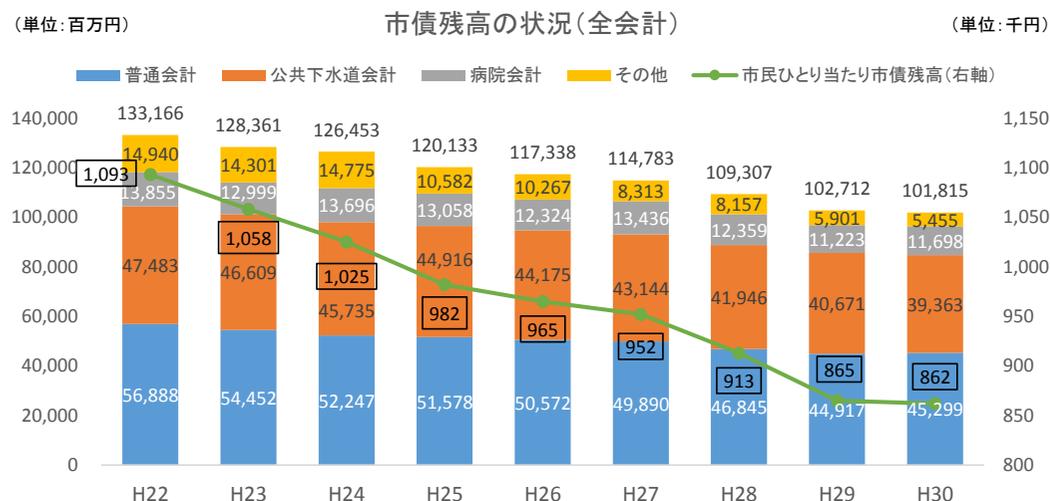
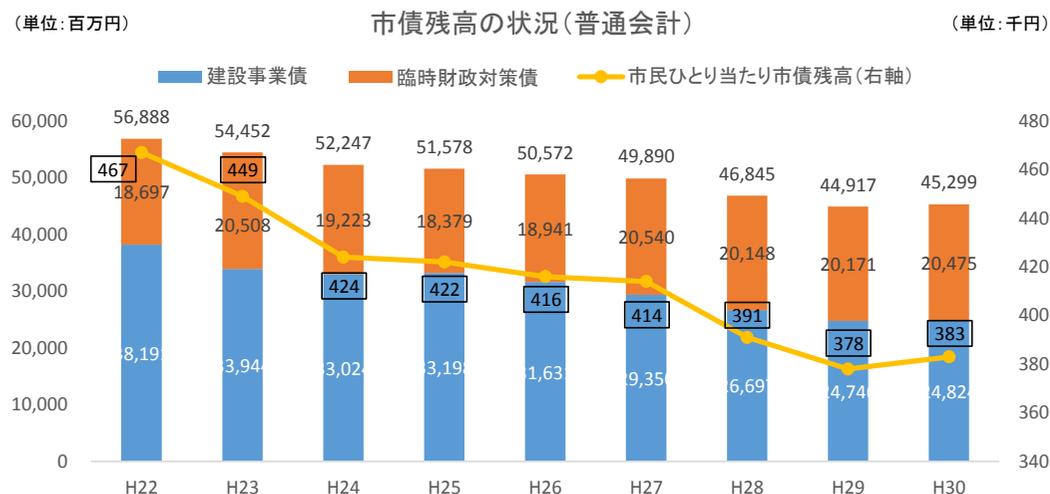
・普通会計の市債残高は、平成18年度の633億円をピークに減少傾向にありましたが、大型建設事業の財源として市債を活用したことにより、市債残高は452億99百万円と前年度比3億82百万円の増加(+0.9%)となり、12年振りに増加に転じました。

・社会保障経費等の義務的経費が増加傾向にある中、財政の硬直化を防ぐためには、公債費の抑制が必要です。今後も引き続き、大型建設事業による市債の借入が必要となりますが、計画的な繰上償還等により債務の削減に努め、財政の健全化を図ります。

## 全会計の市債残高は8億97百万円の減少

・普通会計及び病院事業における市債残高はいずれも微増しましたが、公共下水道事業で13億9百万円(△3.2%)減少したこと等により、全会計で8億97百万円(△0.9%)の減となりました。

・市民ひとり当たり市債残高は862千円となり、減少傾向にあります。



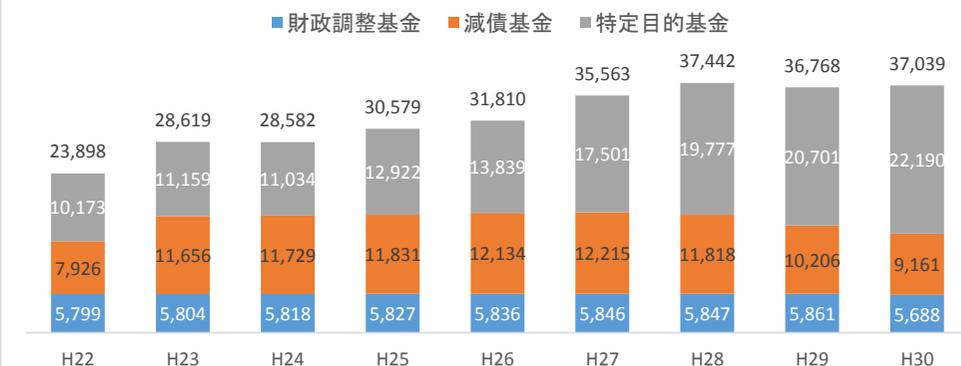
# 基金の状況(普通会計)

## 将来の財政需要に備えるため特目基金を積み立て

・平成30年度は、災害復旧を行うための財源として財政調整基金を1億92百万円、市債の繰上償還の財源として減債基金を10億79百万円、事業を推進するための財源としてまち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金を2億64百万円、教育施設整備基金を2億50百万円取り崩すなど基金を活用する一方、今後の財政需要に備えて、地域福祉基金に10億円、教育施設整備基金に6億6百万円、公共施設等保全整備基金に5億71百万円積み立てを行ったこと等により、基金総額は前年度から2億71百万円増加しました。

・普通交付税の合併算定替の縮減や人口減少等に伴い経常的な財源が減少する中で、引き続き合併後のまちづくりや老朽化した施設の大規模改修、行政改革大綱アクションプランに基づく繰上償還等を実施していく必要があります。今後も健全な財政運営を行いながら、行政改革・経費節減等により生み出した財源を計画的に積み立てるとともに、事業の実施を円滑に行っていくよう計画的な基金の運用を行っていきます。

### 基金残高の推移



(単位:円)

基金の名称	基金の用途	平成29年度末 現在高	平成30年度積立額		平成30年度取崩額		平成30年度末 現在高	増減額
			積立財源		主な充当事業			
財政調整基金	大規模な災害や不測の事態の財政需要に備えるとともに、市財政の調整を図り、健全な運営に資する財源	5,861,097,388	19,315,620	運用収益(利子)	192,490,000	災害復旧事業	5,687,923,008	△ 173,174,380
減債基金	市債償還の財源	10,206,342,303	33,635,649	運用収益(利子)	1,078,537,805	市債の繰上償還金	9,161,440,147	△ 1,044,902,156
職員退職手当基金	市職員の退職手当に必要な財源	1,890,957,793	6,231,772	運用収益(利子)	0		1,897,189,565	6,231,772
特定目的基金 ふるさと振興基金	市の歴史、文化及び自然を生かした魅力あるふるさとづくりを推進する事業	416,531,396	1,372,706	ふるさと寄附金、運用収益(利子)	8,870,000	街並み景観形成事業、夜の賑わいづくり推進事業	409,034,102	△ 7,497,294
特定目的基金 地域福祉基金	市民の福祉の向上並びに健康の保持及び増進に資する事業	2,043,849,929	1,000,000,000	行政改革・経費節減等による額	167,939,449	地域子育て支援センター運営事業、病院事業会計負担金(緊急支援)	2,875,910,480	832,060,551
特定目的基金 文化芸術振興基金	文化及び芸術の振興を目的とする事業	123,813,344	0		3,255,000	文化芸術活動振興事業、観音文化振興事業	120,558,344	△ 3,255,000

(単位:円)

基金の名称	基金の用途	平成29年度末 現在高	平成30年度積立額		平成30年度取崩額		平成30年度末 現在高	増減額
				積立財源		主な充当事業		
教育施設整備基金	教育施設の整備	1,788,888,366	605,895,396	行政改革・経費節減等による額、 運用収益(利子)	250,327,160	小学校校舎等維持管理経費、 小中一貫教育校開設準備経費	2,144,456,602	355,568,236
協働でつくる長浜まちづくり基金	市民と協働でつくる輝きと風格のあるまちづくりを推進する事業	4,126,417,091	0		0		4,126,417,091	0
丹生ダム対策基金	丹生ダム建設に伴う水源地域整備計画事業、丹生ダム建設	71,647,093	7,530,886	水資源機構行政補償金、運用 収益(利子)	3,599,400	地域整備事業	75,578,579	3,931,486
電源立地地域対策交付金等事業基金	電源立地地域対策交付金や電源立地等推進対策交付金により整備した公共用施設の修繕、維持補修、運営	31,931,786	2,169	運用収益(利子)	1,838,731	プール施設維持管理	30,095,224	△ 1,836,562
中心市街地活性化基金	中心市街地活性化基本計画に基づく中心市街地の活性化事業	506,860,937	57,947,949	行政改革・経費節減等による額、 運用収益(利子)	249,797,400	元浜町13番街区整備事業、長 浜駅北地区等整備事業、中心 市街地活性化推進事業	315,011,486	△ 191,849,451
地球温暖化対策推進基金	自然エネルギー施設の導入などの地球温暖化対策を推進する事業	89,774,302	1,231,062	運用収益(利子)、太陽光発電 売電収入	16,673,582	再生可能エネルギー導入促進 事業、環境保全対策事業、林業 振興対策事業	74,331,782	△ 15,442,520
山間へき地医療体制強化基金	山間へき地における医療体制の維持及び強化、長浜市国民健康保険直営診療所の事業運営	842,682,761	211,551,328	行政改革・経費節減等による額、 運用収益(利子)	80,684,000	へき地医療体制推進事業(診療 所運営)	973,550,089	130,867,328
過疎地域自立促進特別事業基金	過疎地域自立促進計画に掲げる過疎地域自立促進特別事業	108,779,179	358,489	運用収益(利子)	11,600,000	過疎地域振興事業(診療所運営)	97,537,668	△ 11,241,511
公共施設等保全整備基金	市が所有する建築物等の改修、維持保全、整備	1,597,293,612	571,160,983	行政改革・経費節減等による額、 運用収益(利子)	121,529,857	市営住宅整備事業、市民文化 ホール整備事業、支所等管理経 費	2,046,924,738	449,631,126
地域の元気づくり基金	緊急経済対策に係る公共投資や多様な地域資源を活用した地域経済の循環の創出を円滑に行い、本市の産業力の底上げを図る事業	377,513,446	0		23,820,000	林業振興事務経費、地域経済 活性化対策事業、アグリビジネ ス推進事業	353,693,446	△ 23,820,000
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	人口ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく人口減少対策と地域の活性化を図る事業	746,775,054	10,236,644	運用収益(利子)	263,819,560	市民で支える小学校給食費補 助金、都市ブランド力向上事業、 地域経済活性化対策事業	493,192,138	△ 253,582,916
公共施設等整備基金	公共施設の整備や公共用地の取得、一部事務組合の公共施設の整備や公共用地の取得に対する負担金	5,877,225,892	19,368,772	運用収益(利子)	0		5,896,594,664	19,368,772
保育士等確保緊急対策基金	教育・保育施設における教育・保育の提供に携わる者の確保やその有する優れた資質能力の確保に係る事業	60,039,258	197,863	運用収益(利子)	755,000	保育士等奨学金返還支援金	59,482,121	△ 557,137
子ども未来教育基金	子どもたちの確かな学力、豊かな心及び健やかな体を育むことを目的とし、教育のより一層の推進及び充実を図る事業	0	200,000,000	行政改革・経費節減等による額	0		200,000,000	200,000,000
合計		36,768,420,930	2,746,037,288		2,475,536,944		37,038,921,274	270,500,344

特定  
目的  
基金

# 財政指標の状況

## 経常収支比率は91.1%で、0.3ポイント上昇(悪化)

・計画的な繰上償還の実施による公債費の減少や、記録的な少雪の影響による雪寒対策費の減少等により経常経費充当一般財源額が減少したため、比率の分子となる経常経費充当一般財源額は、2億30百万円減少しました。

・経常一般財源額は、普通交付税の大幅な減少(△4億4百万円)や臨時財政対策債の減少(△84百万円)により、比率の分母(経常一般財源額+臨時財政対策債)は、2億68百万円減少し、経常収支比率の悪化の要因となっています。

・普通交付税の合併算定替の影響額を除いた場合の経常収支比率は93.2%となりました。前年度から1.3ポイント改善していますが、合併算定替の縮減により、財政の硬直化が一層進むことが見込まれます。

## 健全化判断比率等は引き続き健全な比率を堅持

・市債の繰上償還等により財政規律の堅持に努めた結果、「健全化判断比率」、及び各公営企業における「資金不足比率」は、前年度に引き続き健全な比率を維持できました。

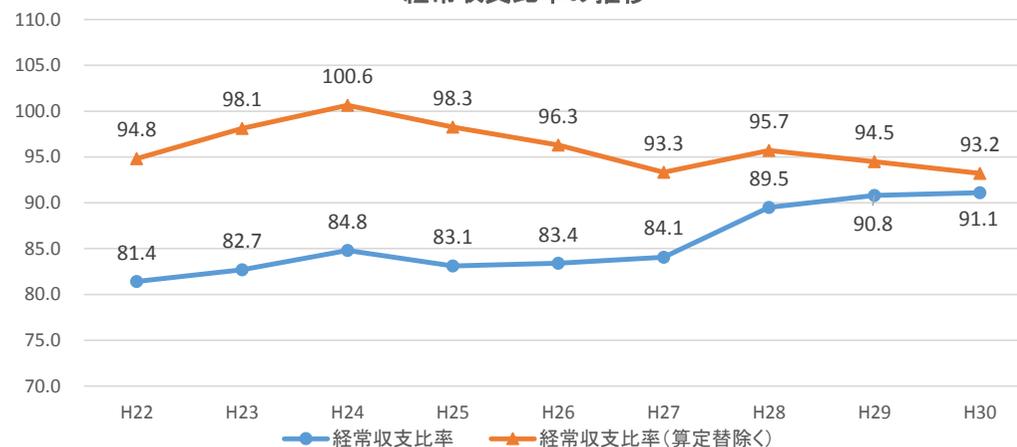
○健全化判断比率とは:「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、自治体の財政の健全性を示す指標

- ・実質赤字比率:一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率:全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率:一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率:一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

○資金不足比率:公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

経常収支比率の推移

(単位:%)



	平成29年度	平成30年度	増減(ポイント)
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
実質公債費比率	4.4%	2.9%	△1.5
将来負担比率	-	-	-

会計名	資金不足比率
病院事業会計	-
老人保健施設事業会計	-
公共下水道事業会計	-
農業集落排水事業特別会計	-